

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

2 医療保障闘争

老人保健法抗議闘争

八二年八月一〇日、老人保健法案が衆議院本会議で可決成立すると、総評は「老人保健法案の成立に抗議し、医療保障制度改善をもとめる声明」を発表、保団連も抗議声明を発表した。法案成立後は、各地で、地方自治体が独自に実施している上乘せ措置を維持し、健康診査の無料化、保健事業を完全に実施させるとりくみがすすめられた。中央社保協は、一〇月二〇日にパンフレット「これからが本番、ふりかかる火の粉を払い日本の医療をよりよいものにしていく運動を——老人保健法の実施にともなうさまざまな問題点」を発行した。

老人保健法が施行された二月一日には、東京・久保講堂で「老人保健法の医療有料制に抗議し、福祉拡充を求める国民集会」が、二三都府県約一六〇〇人の参加で開催された。同集会は、沼田稲次郎(日本国際法律家協会会長)、江口英一(中央大教授)、中川晶輝(老人福祉問題研究会会長)、坂寄俊雄(立命館大名誉教授)、西岡幸泰(専修大教授)、岡村文雄(中央社保協事務局長)の六氏によびかけにこたえ、都社保協、東京地評退職者の会、都職労、東京民医連、日社労組、保団連、全日本民医連、くら福運営委員会、日本生協連医療部会、全国老地連など一〇団体で構成された二・一国民集会実行委員会が主催した。集会は、各界からの連帯あいさつと岩手県沢内村村長による沢内村の老人医療無料化の経過と実践報告ののち、「老人保健法施行による医療有料制に断固抗議し、軍事費圧縮、福祉拡充を要求する集会宣言」を採択。集会後霞ヶ関官庁街をデモ行進した。

二月四日には日本医労協が、幹事会声明「老人保健法の実施に抗議し、国民本位の保健医療制度の確立めざして闘かおう」を発表、二月二三日には全日本民医連が、老人保健法に抗議し、法実施によってもたらされる問題点と今後の運動方針を内容とする、理事会声明「老人保健法の実施にあたって」を発表した。

五月三日、東京・渋谷勤労福祉会館で、「老人差別の医療を裁くシンポジウム」が約一二〇人の参加でひらかれ、老人保健法実施後の老人医療の実態報告・討論がおこなわれた。同日、「老人差別の医療を裁く全国連絡会準備会」(全国老地連、日患同盟、全生連、民医連、保団連、医労協、日社労組、母親連絡会、婦団連などで構成)が発足した。

老人差別の医療を裁く全国連絡会準備会は、老人保健法実施後の老人にたいする退院強制、入院拒否、病院の経営困難などの実態を把握するため、五月一六日から二一日までの六日間、「老人のいのちとくらし電話一〇番」相談活動にとりくんだ。電話相談に應對した人は、医師、医療ソーシャルワーカー、ソーシャルワーカー、老人福祉施設職員、研究者などのボランティアの人びとのべ一〇六人、相談件数は六日間で二九六件であった。相談内容は、医療、年金、手当、生活保

護、各種健康保険、住居、老人ホーム、ホームヘルパー、仕事等におよぶ。老人差別の医療を裁く全国連絡会準備会は、六日間の電話相談の内容を「老人のいのちとくらし電話一一〇番——まとめと事例」にまとめ、そのなかでつぎの三点を提言している。(1)国、地方自治体で、この電話室を設置し、高齢者国民の生の声を聞き、高齢者のいのちと暮らし、医療と福祉を保障する施策、制度を確立する。(2)保健所、福祉事務所、公立病院、老人ホームなど、公的機関の拡充と、その相談体制、即応能力の強化。(3)老後問題を国民的課題として位置づけ、その解決策の国民的な合意を形成していく。

日雇健保廃止反対改善闘争

厚生省は、九月二四日の閣議決定「今後における行政改革の具体化方策について」にもとづいて、八四年度予算編成期を目途に、日雇労働者健康保険制度を全般的に見直す方針をかため、一〇月二五日社会保険制度審議会に、日雇健保の改革方策について包括諮問した。このような厚生省のうごきに対応して、日雇健保廃止反対改善闘争がすすめられた。

一〇月二八日、全日自労、全港湾、全林野、全競労、全建総連などの参加で、総評日雇健保対策会議がひらかれ、日雇健保の改悪に反対し、被用者保険として改善・確立をはかっていく、という立場で運動にとりくむことが確認された。中央社保協は、各加盟団体にたいし、重大な情勢にある日雇健保を守るために運動を強化することを訴え、「日雇健保の廃止に反対し、労働者としての医療保険確立をめざす運動の強化について」と題する通達を出した。厚生大臣宛の「日雇健保の廃止反対、存続・改善」大衆署名運動、地方自治体首長、労働組合、民主団体等の「日雇健保の廃止反対、存続・改善」賛同署名運動、地方議会で決議をあげる運動、社会保険審議会、日雇健保小委員会宛の要請ハガキ運動がとりくまれた。

四月一三日には、総評・日雇健保共闘会議の共催で「日雇健康保険の廃止に反対し、雇用労働者としての医療保険確立をめざす中央集会」が、約八〇〇人の参加で、東京・社会文化会館ホールで開催された。集会は、「日雇健康保険の廃止に反対し、雇用労働者の医療保険制度として確立させるための要求書」を採択し、集会後、国会請願デモ、野党各党への要請行動がおこなわれた。デモ終了後、厚生省前での座りこみ、交渉団による保険局長との交渉がおこなわれ、厚生大臣にたいする要請署名が提出された。集会で決議された統一要求書は、日雇健保加入労働者も労働者である、という基本的立場にたち、当面の要求としてつぎの六項目を掲げている。(1)日雇健保制度を政管健保と結合し制度の安定確立をはかること。(2)政管健保なみの被保険者負担を原則として認める。保険料の労使負担割合を三対七にすること。(3)給付は政管健保なみに改善すること。(4)国庫負担は、政管健保の財政が黒字傾向に定着するまで国民健康保険なみにすること。(5)日雇労働者の適用拡大。とくに建設労働者の拡大をはかること。(6)累積赤字は制度のあり方の検討と分離し、国の責任を明確にし、その処理の仕方は別に検討すること。

六月一〇日現在、日雇健保の廃止反対、存続・改善を決議した自治体議会は、奈良県・下市町、川上村、東吉野村、西吉野村、大塔村、黒滝村、天川村、十津川村である。また賛同した自治体・首長は、延岡市長、松浦市長、日南市長、宇佐市長、中津市長、坂出市長、宮崎県三股町長、大分県佐賀関町長、福岡県玄海町長、同福岡間町長、同古賀町長、同新宮町長、長崎県川棚町長となっている。

診療報酬引き上げ要求運動

八一年六月の診療報酬改訂、薬価基準引き下げの結果生じた医療機関の経営収支悪化を背景に、診療報酬引き上げを要求する運動がすすめられた。

全国自治体病院開設者協議会・全国自治体病院協議会は、八月三十一日、厚生省に「社会保険診療報酬についての緊急要望」を申し入れ、全日本病院協会(全日病)は、九月一六日技術料の引き上げを求める「社会保険診療報酬の改訂」に関する陳情書を厚生省へ提出した。民医連は、一〇月八日、診療報酬の引き上げを求める「要望書」を厚相へ提出した。

公私病院連盟、日本病院会で構成する病院診療報酬適正化推進会議は、十一月一六日、東京・有楽町第一生命ホールで、約七〇〇人の参加で「病院医療原価割れ是正全国大会」を開催、「原価割れ診療報酬の是正要求書」を決議、集会後厚生省に申し入れ交渉をおこなった。保険医団体連合会(保団連)は、十一月二五日、東京・霞ヶ関ビルで「医療費抑制路線反対国民医療危機突破一・二五全国保険医決起集会」を開催し、医療費引き上げ、老人保健医療充実などの「アピール」を採択した。全国病院開設協議会など九団体は、一二月四日、東京・有楽町第一生命ホールで、「自治体病院財政危機突破全国大会」を開催、社会保険診療報酬体系を早急に適正化するなど八項目からなる決議を採択、厚生省、自治省などに陳情行動をおこなった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
